手荷物一時預かり約款

1. 公示について

取扱箇所にはこの約款を公示します。ご利用に関しては、この約款によるものとします。

2. お預かりできないもの

- (1) 現金、貴重品及び手荷物一時預かり利用者(以下単に「利用者」といいます。)において貴重品と判断されるもの
- (2) 死体、死骸
- (3) 動物
- (4) 鉄砲、刀剣類等の法律上保持できないもの及び犯罪の用に供されるおそれのあるもの
- (5) 盗難によって得られたもの
- (6) 臭気を発するもの及び腐敗変質しやすいもの
- (7) 不潔なもの及び保管場所(倉庫)を汚損、き損するおそれのあるもの
- (8) 法律で所持、携帯を禁じられているもの
- (9) その他、保管に適さないと認められるもの

3. 利用方法

- (1) 当社は、お預かりする手荷物に対して、お預かり証(半券)を発行します。
- (2) 当社は、手荷物の預入時に発行されたお預かり証(半券)の持参人に対してのみ、お預かり証(半券)と引き換えに当該手荷物の引渡しを行います。
- (3) 前号の定めにしたがい手荷物の引渡しを行う場合には、当社は、お預かり証(半券)の持参人が当該手荷物の正当な受取人であるか否かを確認する義務を負いません。当社が正当な権利者であるか否かを確認できなかったことにより生じる損害に対し、当社は賠償の責に任じません。
(注) 9項(3)のとおり、お預かり証(半券)の紛失・盗用による場合、当社はその責を負いません。
- (4) お預かり証(半券)を紛失した場合又は提出できない場合には、当社が当該手荷物の引渡請求人(原則として手荷物を預け入れた本人とします。)を正当な受取人と認め、かつ、当社がその引渡請求人に当該手荷物を引き渡した結果当社が被るおそれのある一切の損失を補償する旨の保証を当該引渡請求人から得た場合に限り、当該手荷物を引き渡します。なお、引渡請求人に対して、本人確認書類その他必要な書類の提示又は提出を求めます。

4. 利用時間

利用時間は、当社が定める各店舗の営業時間内とします。営業時間外の預入及び引取はできません。

5. 利用料金

料金及びその適用方法は、当社が別に定める料金表によります。

6. 保管方法

手荷物預かり開始時の形状でお預かりします。

なお、形状の変容等保管に重大な支障が生じた場合は必要な措置をとることがあります。

7. 保管期間と引取のない場合の処置

- (1) 当日預かりのみ取り扱い店舗
 - ア 保管期間は預入日当日の営業終了時間までとします。保管期間を超えた場合、当社は保管の責を負わないものとします。
 - イ 保管期間後7日を経過しても引取がない場合、その保管物の所有権その他一切の権利を放棄されたものとし、当社にて保管物の内容を確認の上、廃棄その他適切な処置をします。ただし、保管期間後7日を経過するまでに引取の申し出があったときは現状にて返却します。なお、返却にあたっては保管期間後の経過日数の利用料金に相当する延滞金を申し受けます。
 - ウ 手荷物の保管及び返却について前ア・イに定めるところ以外には原則対応しません。なお、宅配対応する場合は別途料金を申し受けます。
 - エ 2項のお預かりできないものに該当することが判明した場合及びその疑いがある場合には、廃棄その他必要な措置をとることがあります。
- (2) 日またぎ預かり取り扱い店舗
[略]

8. 当社による責任

保管中における保管物の紛失、滅却等が生じた場合、当社は当該保管物に対して賠償の責めに任じます。ただし、当社又は使用人の責めに帰すべき事由によらないときはこの限りではありません。

9. 事故による責任

次の各号の一による場合は、保管物に滅却又はき損等の損害を生じても当社は責任を負わないものとします。

- (1) 天災事変等の不可抗力によるもの
- (2) 司法権等の発動により関係官公署から保管物を押収又は証拠品として提出を求められた場合
- (3) 半券の紛失、盗用による場合
- (4) 手荷物の経年劣化を原因とする破損
- (5) その他当社の責めに帰さない場合

10. 当社による責任で生じた場合の賠償額

当社又は使用人の責めに帰すべき事由により保管物が滅却した場合は、申告価格又は1個30万円のいずれか低い額を限度とし時価により査定します。

11. 利用者の賠償責任

利用者の故意又は過失により、若しくは、この約款及びこれに基づいて定められている規定を守らないことにより当社が損害を受けた場合は、その損害相当額の賠償金を申し受けます。

12. 個人情報の取扱について

利用者から個人情報の提供を受けた場合は、当該情報については、利用者への連絡及び保管物のお引渡しの手続きの目的以外では使用しません。また、保管物の引取完了後(引取がない場合は保管期間後7日を経過した後)に、当該情報を廃棄するものとします。